

令和元年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 4 4 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

土浦市長 安 藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
同 下 村 壽 郎

令和元年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の日時	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	2
第 6	審査結果及び意見	2
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第 7	決算の概要	5
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状況	15

決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	20
2	年度別比較貸借対照表	22
3	キャッシュ・フロー計算書	24
4	経営分析一覧	25

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）

とが一致しない場合又は調整している場合がある。

- 2 本文中及び決算審査資料中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計(100.0%)と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 3 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算執行状況について」は消費税込みの金額である。
- 4 本文中の全国平均及び同規模平均は、平成30年度水道事業経営指標によるものである。
- 5 行政区域内人口は、常住人口による。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和元年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和元年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類，事業報告書，その他政令で定める書類

第3 審査の日時

令和2年7月27日（月）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり，審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - （1）歳入の計数は正しいか
 - （2）収入未済額の有無
 - （3）不納欠損処分の処理は適正か
 - （4）前年度決算額等と比較して著しい増減はあったか
- 2 歳出
 - （1）歳出の計数は正しいか
 - （2）流用，予備費充用の事務処理は適正か
 - （3）繰越の理由及び手続は適正か
- 3 財産

固定資産台帳は正確に記録されているか

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼を置いて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

給水人口は 134,734 人で、前年度に比べ 306 人減少しているが、給水件数は 62,555 件で、前年度に比べ 1,582 件増加している。給水件数の増加は、主に家事用給水件数の増加によるものである。

一方、年間総配水量は 14,174,321 m³で、前年度に比べ 373,028 m³減少し、年間総有収水量は 13,385,133 m³で、前年度に比べ 248,320 m³減少している。なお、年間総有収水量の減少は、工業用の大口使用者における使用の減少や営業用の使用の減少などによるものである。

また、有収率については、94.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増加し、同規模平均 86.9%、全国平均 91.5%に比べ、高い水準を維持している。これは、平成 22 年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためである。

引き続き有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は3,307,258千円で、前年度に比べ54,887千円(1.7%)増加し、総費用は3,128,451千円で、前年度に比べ19,147千円(0.6%)増加している。

総収益においては、全体で増加となっているが、総収益の大部分を占める給水収益で減少となった。これは、工業用の使用減少に加え、団体用及び営業用の使用が減少したことによる。

一方、総費用においては、主に配水及び給水費、減価償却費で増加となった。これは、配水場等の機械設備修繕を行ったこと、構築物減価償却費と機械及び装置減価償却費が増加したことが主な要因である。

結果として事業収支は、本年度178,807千円の純利益となり、前年度に比べ35,740千円(25.0%)の増益となっている。

なお、未収金は328,629千円で、前年度に比べ977千円(0.3%)減少し、また、不納欠損処分額は2,847千円で、前年度に比べ378千円(11.7%)減少している。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は23,345,730千円で、前年度に比べ121,799千円(0.5%)減少している。

財政状態を示す指標である流動比率は331.9%で、同規模平均351.5%と比べ下回っているものの、全国平均310.7%と比べ上回っている。当座比率は327.6%で、同規模平均348.7%と比べ下回っているものの、全国平均295.6%と比べ上回っている。自己資本構成比率は73.1%で、同規模平均70.6%と比べ上回っているものの、全国平均74.3%と比べ下回っている。全体として健全な財政状況であると認められるものの、流動比率、当座比率、自己資本構成比率において平均を下回っているものもあることを踏まえ、引き続き財政基盤の強化に努められたい。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、913,054千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長2,248.4mを実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長3,869.7mを実施した。また、配水場整備事業については、旧右叆配水場撤去工事が完了し、大岩

田配水場においては、配水ポンプの増設工事を実施した。

これらの施設の整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は5,148点で、保管高は29,660千円となっている。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

(6) まとめ

今年度は、前年度に比べ給水収益が減少し、同時に人口の減少など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす給水収益の大きな伸びが期待できない状況にある。また、工場等大口の使用者において、水道使用量の減少もみられた。これらを考慮すると、長期的には給水収益は減少していくことが予想される。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は、順次耐用年数を迎えており、更新の必要が生じている。同時に、既存の配水管や配水場の老朽化に伴い、維持管理にかかる経費も増加していくことが見込まれる。また、配水場等の機械設備も定期的な更新が必要となっている。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経費の節減、支出の抑制に努めることで経営基盤・財務体質の強化を図るとともに、長期的な視点で施設の効果的、効率的な維持・更新に努めることで、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	138,182	138,670	△ 488	△ 0.4
給水区域内人口(人)	B	138,182	137,395	787	0.6
現在給水人口(人)	C	134,734	135,040	△ 306	△ 0.2
普及率	C/A (%)	97.5	97.4	0.1	—
	C/B (%)	97.5	98.3	△ 0.8	—
給水件数(件)		62,555	60,973	1,582	2.6
配水能力(m ³ /日)	D	67,900	67,900	0	0.0
送配水管延長(m)		882,560	877,360	5,200	0.6
年間総配水量(m ³)	E	14,174,321	14,547,349	△ 373,028	△ 2.6
一日平均配水量(m ³)	F	38,728	39,856	△ 1,128	△ 2.8
一日最大配水量(m ³)	G	42,395	44,579	△ 2,184	△ 4.9
年間総有収水量(m ³)	H	13,385,133	13,633,453	△ 248,320	△ 1.8
有収率 H/E (%)		94.4	93.7	0.7	—
施設利用率 F/D (%)		57.0	58.7	△ 1.7	—
負荷率 F/G (%)		91.4	89.4	2.0	—
最大稼働率 G/D (%)		62.4	65.7	△ 3.3	—
職員数(人)		20	20	0	0.0

本年度の給水人口は134,734人、給水件数は62,555件で、前年度に比べ給水人口は306人(0.2%)減少し、給水件数は1,582件(2.6%)増加している。

普及率は、前年度に比べ行政区域内人口に対し0.1ポイント上昇しているが、給水区域内人口に対し0.8ポイント低下している。これは、中村簡易水道区域が給水区域に含まれたことによるもので、令和2年度においても水道への切替工事が行われており、完了することで率が改善するものである。

年間総配水量は14,174,321 m³で、前年度に比べ373,028 m³ (2.6%) 減少し、年間総有収水量は13,385,133 m³で、前年度に比べ248,320 m³ (1.8%) 減少している。有収率は94.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は882,560mで、前年度に比べ5,200m (0.6%) 増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 水道事業収益	3,660,863	0	0	3,660,863	3,577,484	△ 83,379	97.7
1 営業収益	3,415,199	0	0	3,415,199	3,345,182	△ 70,017	97.9
1 給水収益	3,385,958	0	0	3,385,958	3,333,280	△ 52,678	98.4
2 受託工事収益	18,887	0	0	18,887	3,095	△ 15,792	16.4
3 その他営業収益	10,354	0	0	10,354	8,807	△ 1,547	85.1
2 営業外収益	113,788	0	0	113,788	100,427	△ 13,361	88.3
1 受取利息	573	0	0	573	602	29	105.1
2 長期前受金戻入	97,425	0	0	97,425	98,956	1,531	101.6
3 雑収益	290	0	0	290	869	579	299.7
4 消費税還付金	15,500	0	0	15,500	0	△ 15,500	0.0
3 特別利益	131,876	0	0	131,876	131,875	△ 1	100.0

水道事業収益の決算額は3,577,484千円で、予算額に対し97.7%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益3,345,182千円(97.9%)、営業

外収益 100,427 千円 (88.3%) , 特別利益 131,875 千円 (100.0%) となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額					
		流用・充用						
1 水道事業費用	3,496,690	△ 1,503 0	0	3,495,187	3,317,883	0	177,304	94.9
1 営業費用	3,395,093	△ 1,503 △ 11,239	0	3,382,351	3,206,108	0	176,243	94.8
1 原水及び 受水費	1,751,862	△ 537 2	0	1,751,327	1,712,784	0	38,543	97.8
2 配水及び 給水費	476,579	△ 829 △ 11,278	0	464,472	360,809	0	103,663	77.7
3 受託工事費	24,074	0 0	0	24,074	5,108	0	18,966	21.2
4 業務費	155,528	△ 586 17	0	154,959	152,543	0	2,416	98.4
5 総係費	54,679	449 20	0	55,148	51,331	0	3,817	93.1
6 減価償却費	917,370	0 0	0	917,370	919,102	0	△ 1,732	100.2
7 資産減耗費	15,000	0 0	0	15,000	4,431	0	10,569	29.5
8 その他営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
2 営業外費用	87,796	0 11,259	0	99,055	97,603	0	1,452	98.5
1 支払利息	87,730	0 0	0	87,730	86,289	0	1,441	98.4
2 消費税	0	0 11,259	0	11,259	11,258	0	1	100.0
3 雑支出	66	0 0	0	66	56	0	10	84.8
3 特別損失	3,801	0 0	0	3,801	14,172	0	△ 10,371	372.8
1 固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
2 過年度損 益修正損	3,800	0 0	0	3,800	1,986	0	1,814	52.3
3 その他 特別損失	0	0 0	0	0	0	0	0	皆減
4 固定資産 売却損	0	0 0	0	0	12,186	0	△ 12,186	—
4 予備費	10,000	0 △ 20	0	9,980	0	0	9,980	0.0

水道事業費用の決算額は 3,317,883 千円で、予算額に対し 94.9% の執行率となっ

ている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用 3,206,108 千円 (94.8%) , 営業外費用 97,603 千円 (98.5%) , 特別損失 14,172 千円 (372.8%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	計 A			
1 資本的収入	361,593	0	100,000	461,593	375,849	△ 85,744	81.4
1 企業債	280,000	0	100,000	380,000	280,000	△ 100,000	73.7
1 企業債	280,000	0	100,000	380,000	280,000	△ 100,000	73.7
2 他会計負担金	4,200	0	0	4,200	26,352	22,152	627.4
1 一般会計負担金	4,200	0	0	4,200	26,352	22,152	627.4
3 工事負担金	0	0	0	0	0	0	皆減
1 工事負担金	0	0	0	0	0	0	皆減
4 加入金	77,393	0	0	77,393	69,497	△ 7,896	89.8
1 加入金	77,393	0	0	77,393	69,497	△ 7,896	89.8
5 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	皆減
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	皆減

資本的収入の決算額は 375,849 千円で、予算額に対し 81.4% の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債 280,000 千円 (73.7%) , 他会計負担金 26,352 千円 (627.4%) , 加入金 69,497 千円 (89.8%) となっている。

企業債の収入率については、配水管布設工事、配水管布設替工事の一部を翌年度に繰越したことにより、借入れを減らしたためである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 A				
		流用・充用	継続費連次繰越額					
1 資 本 的 支 出	1,505,145	△ 476 0	221,921 11,416	1,738,006	1,297,685	363,757	76,564	74.7
1 建 設 改 良 費	1,199,346	△ 476 0	221,921 11,416	1,432,207	994,886	363,757	73,564	69.5
1 配 水 設 備 費	878,534	△ 476 0	221,921 0	1,099,979	703,862	363,757	32,360	64.0
2 営 業 設 備 費	320,812	0 0	0 11,416	320,812	291,024	0	29,788	90.7
2 企 業 債 償 還 金	302,799	0 0	0 0	302,799	302,799	0	0	100.0
1 企 業 債 償 還 金	302,799	0 0	0 0	302,799	302,799	0	0	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0 0	3,000	0	0	3,000	0.0

資本的支出の決算額は1,297,685千円で、予算額に対し74.7%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費994,886千円(69.5%)、企業債償還金302,799千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、配水管布設工事や配水管布設替工事を翌年度に繰越したことにより、執行率が69.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額921,836千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	375,849	1,297,685	921,836	過年度分損益勘定留保資金	575,511
				当年度分損益勘定留保資金	227,226
				減債積立金	45,311
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,788

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 3,307,258 千円に対し総費用 3,128,451 千円で、差し引き 178,807 千円の純利益となっている。

また、経常収益 3,175,383 千円に対し経常費用 3,114,279 千円で、差し引き 61,104 千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 益 (a)	3,318,356	3,222,574	3,249,563	3,252,371	3,307,258
総 費 用 (b)	3,154,407	3,102,593	3,146,525	3,109,304	3,128,451
純 利 益 (a)-(b)	163,949	119,981	103,038	143,067	178,807
す う 勢 比	100.0	73.2	62.8	87.3	109.1
経 常 収 益 (c)	3,318,343	3,222,574	3,249,563	3,252,317	3,175,383
経 常 費 用 (d)	3,103,753	3,047,339	3,095,107	3,054,101	3,114,279
経常利益(c)-(d)	214,590	175,235	154,456	198,216	61,104
す う 勢 比	100.0	81.7	72.0	92.4	28.5

*経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
総収支比率(%)	105.2	103.9	103.3	104.6	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.9	105.8	105.0	106.5	102.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 93.0%、営業外収益が 3.0%、特別利益が 4.0%となっており、営業収益中の給水収益が、総収益の 92.6%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 3,074,995 千円で、前年度に比べ 76,790 千円(2.4%)減少している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は 3,063,285 千円で、前年度に比べ 79,416 千円(2.5%)減少している。

なお、年度別の給水収益は、次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A+B	すう勢比
平成 27 年度	3,164,884	29,104	3,193,988	100.0
平成 28 年度	3,079,648	29,562	3,109,210	97.3
平成 29 年度	3,101,434	30,106	3,131,540	98.0
平成 30 年度	3,112,250	30,451	3,142,701	98.4
令和 元 年度	3,032,339	30,946	3,063,285	95.9

(イ) 受託工事収益

第三者が工事等で水道管を破損させたことに伴う受託工事や道路改良工事等に
伴う水道施設移設等の受託工事の収入であり、本年度は 2,903 千円で、前年度に
比べ 1,376 千円(90.1%)増加している。これは、主に被害漏水修理工事にかかる
収益が、本年度 1,968 千円で、前年度に比べ 1,024 千円(108.5%)増加したこ
とによるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料と他会計負担金であり、本年度は 8,807 千円で、前年度に比
べ 1,250 千円(16.5%)増加している。これは、主に消火栓付替工事にかかる他会
計負担金が、本年度 5,731 千円で、前年度に比べ 990 千円(20.9%)増加したこ
とによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は100,388千円で、前年度に比べ144千円(0.1%)減少している。

ウ 特別利益

本年度は、退職給付引当金戻入益131,875千円により、前年度に比べ131,821千円(244,113.0%)増加している。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が96.7%、営業外費用が2.8%、特別損失が0.5%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の50.3%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は3,027,938千円で、前年度に比べ64,525千円(2.2%)増加している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は1,572,234千円で、前年度に比べ22,798千円(1.4%)減少している。

これは、主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度1,555,172千円で、前年度に比べ21,220千円(1.3%)減少したこと等によるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は335,492千円で、前年度に比べ47,771千円(16.6%)増加している。これは、主に新治浄配水場・小野増圧機場・本郷増圧機場ポンプ設備点検整備実施により、機械設備修理費が本年度25,600千円で、前年度に比べ23,420千円(1,073.9%)増加したこと等によるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は5,014千円で、前年度に比べ135千円(2.8%)増加している。これは、主に配水管移設工事実施により、工事請負費が本年度895千円で、前年度に比べ99千円(12.5%)増加したこと等によるものである。

(エ) 業務費

本年度は140,993千円で、前年度に比べ1,942千円(1.4%)増加している。これは主にクレジット決済システム手数料等の手数料が本年度9,323千円で、前年度に比べ848千円(10.0%)増加したこと等によるものである。

(オ) 総係費

本年度は50,672千円で、前年度に比べ1,793千円(3.7%)増加している。

(カ) 減価償却費

本年度は 919,102 千円で、前年度に比べ 43,854 千円(5.0%)増加している。これは主に配水管等の更新に伴い、構築物減価償却費が本年度 704,204 千円で、前年度に比べ 15,997 千円(2.3%)増加したこと、神立配水場配水ポンプの更新に伴い機械及び装置減価償却費が本年度 193,446 千円で、前年度に比べ 22,734 千円(13.3%)増加したこと等によるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 4,431 千円で、前年度に比べ 8,172 千円(64.8%)減少している。これは、送・配水管や量水器等の除却に伴う固定資産除却費が本年度 3,543 千円で、前年度に比べ 9,060 千円(71.9%)減少したこと等によるものである。減少理由は、老朽管更新工事の繰越が増えたこと等である。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 86,341 千円で、前年度に比べ 4,347 千円(4.8%)減少している。これは、この費用の大部分を占める企業債支払利息が、86,289 千円で、前年度に比べ 4,347 千円(4.8%)減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は 14,172 千円で、前年度に比べ 41,031 千円(74.3%)減少している。これは、漏水等による過年度分水道料金調定額の減少に伴う過年度損益修正損が本年度 1,986 千円で、前年度に比べ 4,390 千円(68.9%)減少したことや、新会計基準移行に伴う退職給付引当金に関する経過措置で、5年にわたり均等額を費用処理していた退職給付費の特別損失がなくなったこと(前年度に比べ 48,651 千円の減少)等によるものである。

なお、経営成績に関する比較損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総	収 益 A	3,307,258	100.0	3,252,371	100.0	54,887	1.7
	営 業 収 益 B	3,074,995	93.0	3,151,785	96.9	△ 76,790	△ 2.4
	給 水 収 益	3,063,285	92.6	3,142,701	96.7	△ 79,416	△ 2.5
	受 託 工 事 収 益	2,903	0.1	1,527	0.0	1,376	90.1
	そ の 他 営 業 収 益	8,807	0.3	7,557	0.2	1,250	16.5
	営 業 外 収 益 C	100,388	3.0	100,532	3.1	△ 144	△ 0.1
	受 取 利 息	602	0.0	1,115	0.0	△ 513	△ 46.0
	長 期 前 受 金 戻 入	98,956	3.0	97,756	3.0	1,200	1.2
	雑 収 益	830	0.0	1,661	0.1	△ 831	△ 50.0
	特 別 利 益 D	131,875	4.0	54	0.0	131,821	244,113.0
	そ の 他 特 別 利 益	131,875	4.0	54	0.0	131,821	244,113.0
総	費 用 E	3,128,451	100.0	3,109,304	100.0	19,147	0.6
	営 業 費 用 F	3,027,938	96.7	2,963,413	95.3	64,525	2.2
	原 水 及 び 受 水 費	1,572,234	50.3	1,595,032	51.3	△ 22,798	△ 1.4
	配 水 及 び 給 水 費	335,492	10.7	287,721	9.2	47,771	16.6
	受 託 工 事 費	5,014	0.2	4,879	0.2	135	2.8
	業 務 費	140,993	4.5	139,051	4.5	1,942	1.4
	総 係 費	50,672	1.6	48,879	1.6	1,793	3.7
	減 価 償 却 費	919,102	29.3	875,248	28.1	43,854	5.0
	資 産 減 耗 費	4,431	0.1	12,603	0.4	△ 8,172	△ 64.8
	営 業 外 費 用 G	86,341	2.8	90,688	2.9	△ 4,347	△ 4.8
	支 払 利 息	86,289	2.8	90,636	2.9	△ 4,347	△ 4.8
	雑 支 出	52	0.0	52	0.0	0	0.0
	特 別 損 失 H	14,172	0.5	55,203	1.8	△ 41,031	△ 74.3
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,986	0.1	6,376	0.2	△ 4,390	△ 68.9
	固 定 資 産 売 却 損	12,186	0.4	176	0.0	12,010	6,823.9
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		61,104	-	198,216	-	△ 137,112	△ 69.2
純利益(△純損失) A - E		178,807	-	143,067	-	35,740	25.0

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,345,730 千円で、前年度に比べ 121,799 千円(0.5%)減少している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 90.3%、流動資産が 9.7%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 90.3%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 21,078,446 千円で、前年度に比べ 6,753 千円(0.0%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 21,077,562 千円で、前年度に比べ 6,753 千円(0.0%)減少している。これは、構築物が前年度に比べ 78,445 千円(0.4%)減少したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も、電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度は 143 千円で、前年度と同額となっている。

イ 流動資産

本年度は 2,267,284 千円で、前年度に比べ 115,046 千円(4.8%)減少している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 24.0%、流動負債が 2.9%、繰延収益が 12.6%、資本金が 54.7%、剰余金が 5.8%となっている。

ア 固定負債

本年度は 5,596,122 千円で、前年度に比べ 143,872 千円(2.5%)減少している。これは、退職給付引当金が前年度に比べ 131,875 千円(54.2%)減少し、企業債も前年度に比べ 11,998 千円(0.2%)減少したことによるものである。

イ 流動負債

本年度は 683,056 千円で、前年度に比べ 160,606 千円 (19.0%) 減少している。これは、主に未払金が前年度に比べ 148,901 千円 (29.8%) 減少したこと等によるものである。

なお、企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成 27 年度	250,000	423,105	5,872,192	100.0
平成 28 年度	200,000	398,651	5,673,541	96.6
平成 29 年度	250,000	379,817	5,543,723	94.4
平成 30 年度	350,000	306,516	5,587,208	95.1
令和 元 年度	280,000	302,799	5,564,408	94.8

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成 27 年度	3,193,988	423,105	105,758	528,863	13.2	3.3	16.6
平成 28 年度	3,109,210	398,651	100,322	498,973	12.8	3.2	16.0
平成 29 年度	3,131,540	379,817	94,951	474,768	12.1	3.0	15.2
平成 30 年度	3,142,701	306,516	90,636	397,152	9.8	2.9	12.6
令和 元 年度	3,063,285	302,799	86,289	389,088	9.9	2.8	12.7

ウ 繰延収益

本年度は 2,937,404 千円で、前年度に比べ 3,871 千円 (0.1%) 増加している。これは、長期前受金が前年度に比べ 101,923 千円 (2.3%) 増加したこと等によるものである。

エ 資本金

本年度は12,778,033千円で、前年度に比べ108,002千円(0.9%)増加している。これは、前年度の利益剰余金108,002千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は1,351,115千円で、前年度に比べ70,806千円(5.5%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ70,806千円(46.2%)増加したことによるものである。

なお、財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	21,078,446	90.3	21,085,199	89.8	△ 6,753	△ 0.0
有 形 固 定 資 産	21,077,562	90.3	21,084,315	89.8	△ 6,753	△ 0.0
土 地	363,168	1.6	375,354	1.6	△ 12,186	△ 3.2
建 物	601,593	2.6	457,142	1.9	144,451	31.6
構 築 物	17,997,018	77.1	18,075,463	77.0	△ 78,445	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	1,956,386	8.4	2,027,890	8.6	△ 71,504	△ 3.5
車 両 運 搬 具	11,244	0.0	13,648	0.1	△ 2,404	△ 17.6
工 具 器 具 及 び 備 品	968	0.0	1,039	0.0	△ 71	△ 6.8
建 設 仮 勘 定	147,185	0.6	133,779	0.6	13,406	10.0
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
投 資	143	0.0	143	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	143	0.0	143	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,267,284	9.7	2,382,330	10.2	△ 115,046	△ 4.8
現 金 預 金	1,913,175	8.2	2,031,022	8.7	△ 117,847	△ 5.8
未 収 金	328,629	1.4	329,606	1.4	△ 977	△ 0.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,410	△ 0.0	△ 4,900	△ 0.0	490	10.0
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯 蔵 品	29,660	0.1	26,372	0.1	3,288	12.5
材 料	29,660	0.1	26,372	0.1	3,288	12.5
そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0.0
資 産 合 計	23,345,730	100.0	23,467,529	100.0	△ 121,799	△ 0.5

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,596,122	24.0	5,739,994	24.4	△ 143,872	△ 2.5
企 業 債	5,272,411	22.6	5,284,409	22.5	△ 11,998	△ 0.2
引 当 金	323,711	1.4	455,585	1.9	△ 131,874	△ 28.9
修繕引当金	212,331	0.9	212,330	0.9	1	0.0
退職給付引当金	111,380	0.5	243,255	1.0	△ 131,875	△ 54.2
流 動 負 債	683,056	2.9	843,662	3.5	△ 160,606	△ 19.0
企 業 債	291,997	1.3	302,799	1.3	△ 10,802	△ 3.6
未 払 金	350,443	1.5	499,344	2.1	△ 148,901	△ 29.8
引 当 金	11,290	0.0	11,428	0.0	△ 138	△ 1.2
賞与引当金	9,497	0.0	9,603	0.0	△ 106	△ 1.1
法定福利費引当金	1,793	0.0	1,825	0.0	△ 32	△ 1.8
そ の 他 流 動 負 債	29,326	0.1	30,091	0.1	△ 765	△ 2.5
繰 延 収 益	2,937,404	12.6	2,933,533	12.5	3,871	0.1
長 期 前 受 金	4,470,270	19.2	4,368,347	18.6	101,923	2.3
収 益 化 累 計 額	△ 1,532,866	△ 6.6	△ 1,434,814	△ 6.1	△ 98,052	△ 6.8
負 債 計	9,216,582	39.5	9,517,189	40.4	△ 300,607	△ 3.2
資 本 金	12,778,033	54.7	12,670,031	54.0	108,002	0.9
剰 余 金	1,351,115	5.8	1,280,309	5.6	70,806	5.5
資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
国 庫 補 助 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	989,953	4.3	919,147	3.9	70,806	7.7
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	224,119	1.0	153,313	0.7	70,806	46.2
資 本 計	14,129,148	60.5	13,950,340	59.6	178,808	1.3
負 債 資 本 合 計	23,345,730	100.0	23,467,529	100.0	△ 121,799	△ 0.5

令和元年度

決算審査資料

資料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	3,027,938	96.7	2,963,413	95.3	64,525	2.2
(1) 原水及び受水費	1,572,234	50.3	1,595,032	51.3	△ 22,798	△ 1.4
(2) 配水及び給水費	335,492	10.7	287,721	9.2	47,771	16.6
(3) 受託工事費	5,014	0.2	4,879	0.2	135	2.8
(4) 業 務 費	140,993	4.5	139,051	4.5	1,942	1.4
(5) 総 係 費	50,672	1.6	48,879	1.6	1,793	3.7
(6) 減価償却費	919,102	29.3	875,248	28.1	43,854	5.0
(7) 資産減耗費	4,431	0.1	12,603	0.4	△ 8,172	△ 64.8
2 営業外費用	86,341	2.8	90,688	2.9	△ 4,347	△ 4.8
(1) 支払利息	86,289	2.8	90,636	2.9	△ 4,347	△ 4.8
(2) 雑 支 出	52	0.0	52	0.0	0	0.0
3 特別損失	14,172	0.5	55,203	1.8	△ 41,031	△ 74.3
(1) 過年度損益修正損	1,986	0.1	6,376	0.2	△ 4,390	△ 68.9
(2) 固定資産売却損	12,186	0.4	176	0.0	12,010	6,823.9
合 計	3,128,451	100.0	3,109,304	100.0	19,147	0.6
当年度純利益	178,807	—	143,067	—	35,740	25.0
	3,307,258	—	3,252,371	—	54,887	1.7

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,074,995	93.0	3,151,785	96.9	△ 76,790	△ 2.4
(1) 給 水 収 益	3,063,285	92.6	3,142,701	96.7	△ 79,416	△ 2.5
(2) 受 託 工 事 収 益	2,903	0.1	1,527	0.0	1,376	90.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,807	0.3	7,557	0.2	1,250	16.5
2 営業外収益	100,388	3.0	100,532	3.1	△ 144	△ 0.1
(1) 受 取 利 息	602	0.0	1,115	0.0	△ 513	△ 46.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	98,956	3.0	97,756	3.0	1,200	1.2
(3) 雑 収 益	830	0.0	1,661	0.1	△ 831	△ 50.0
3 特別利益	131,875	4.0	54	0.0	131,821	244,113.0
(1) そ の 他 特 別 利 益	131,875	4.0	54	0.0	131,821	244,113.0
合 計	3,307,258	100.0	3,252,371	100.0	54,887	1.7

資 料 2

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	21,078,446	90.3	21,085,199	89.8	△ 6,753	△ 0.0
(1) 有 形 固 定 資 産	21,077,562	90.3	21,084,315	89.8	△ 6,753	△ 0.0
ア 土 地	363,168	1.6	375,354	1.6	△ 12,186	△ 3.2
イ 建 物	601,593	2.6	457,142	1.9	144,451	31.6
ウ 構 築 物	17,997,018	77.1	18,075,463	77.0	△ 78,445	△ 0.4
エ 機 械 及 び 装 置	1,956,386	8.4	2,027,890	8.6	△ 71,504	△ 3.5
オ 車 両 運 搬 具	11,244	0.0	13,648	0.1	△ 2,404	△ 17.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	968	0.0	1,039	0.0	△ 71	△ 6.8
キ 建 設 仮 勘 定	147,185	0.6	133,779	0.6	13,406	10.0
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
(3) 投 資	143	0.0	143	0.0	0	0.0
ア そ の 他 投 資	143	0.0	143	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	2,267,284	9.7	2,382,330	10.2	△ 115,046	△ 4.8
(1) 現 金 預 金	1,913,175	8.2	2,031,022	8.7	△ 117,847	△ 5.8
(2) 未 収 金	328,629	1.4	329,606	1.4	△ 977	△ 0.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,410	△ 0.0	△ 4,900	△ 0.0	490	10.0
(3) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 貯 蔵 品	29,660	0.1	26,372	0.1	3,288	12.5
ア 材 料	29,660	0.1	26,372	0.1	3,288	12.5
(5) そ の 他 流 動 資 産	230	0.0	230	0.0	0	0.0
資 産 合 計	23,345,730	100.0	23,467,529	100.0	△ 121,799	△ 0.5

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	5,596,122	24.0	5,739,994	24.4	△ 143,872	△ 2.5
(1) 企 業 債	5,272,411	22.6	5,284,409	22.5	△ 11,998	△ 0.2
(2) 引 当 金	323,711	1.4	455,585	1.9	△ 131,874	△ 28.9
ア 修繕引当金	212,331	0.9	212,330	0.9	1	0.0
イ 退職給付引当金	111,380	0.5	243,255	1.0	△ 131,875	△ 54.2
2 流 動 負 債	683,056	2.9	843,662	3.5	△ 160,606	△ 19.0
(1) 企 業 債	291,997	1.3	302,799	1.3	△ 10,802	△ 3.6
(2) 未 払 金	350,443	1.5	499,344	2.1	△ 148,901	△ 29.8
(3) 引 当 金	11,290	0.0	11,428	0.0	△ 138	△ 1.2
ア 賞与引当金	9,497	0.0	9,603	0.0	△ 106	△ 1.1
イ 法定福利費引当金	1,793	0.0	1,825	0.0	△ 32	△ 1.8
(4) その他流動負債	29,326	0.1	30,091	0.1	△ 765	△ 2.5
3 繰 延 収 益	2,937,404	12.6	2,933,533	12.5	3,871	0.1
(1) 長 期 前 受 金	4,470,270	19.2	4,368,347	18.6	101,923	2.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,532,866	△ 6.6	△ 1,434,814	△ 6.1	△ 98,052	△ 6.8
負債合計	9,216,582	39.5	9,517,189	40.4	△ 300,607	△ 3.2
1 資 本 金	12,778,033	54.7	12,670,031	54.0	108,002	0.9
2 剰 余 金	1,351,115	5.8	1,280,309	5.6	70,806	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
ア 国庫補助金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	989,953	4.3	919,147	4.0	70,806	7.7
ア 建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
イ 財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	224,119	1.0	153,313	0.7	70,806	46.2
資本合計	14,129,148	60.5	13,950,340	59.6	178,808	1.3
負債・資本合計	23,345,730	100.0	23,467,529	100.0	△ 121,799	△ 0.5

資料 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和元年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	178,807	143,067	35,740
減価償却費	919,102	875,248	43,854
固定資産除却費	3,543	12,603	△ 9,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 490	△ 730	240
長期前受金戻入額	△ 98,956	△ 97,756	△ 1,200
受取利息及び受取配当金	△ 602	△ 1,115	513
支払利息	86,289	90,636	△ 4,347
業務未収金の増減額 (△は増加)	977	31,393	△ 30,416
業務未払金の増減額 (△は減少)	17,333	△ 213,284	230,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,287	△ 484	△ 2,803
賞与引当金の増減額	△ 106	△ 28	△ 78
法定福利費引当金の増減額	△ 32	△ 85	53
退職給付引当金の増減額	△ 131,875	48,651	△ 180,526
その他流動資産の増減額	0	100	△ 100
その他流動負債の増減額	△ 766	△ 4,493	3,727
小計	969,937	883,723	86,214
利息及び配当金の受取額	602	1,115	△ 513
利息の支払額	△ 86,289	△ 90,636	4,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	884,250	794,202	90,048
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 900,868	△ 1,186,185	285,317
投資による支出	0	5	△ 5
その他長期前受金の収入	0	659	△ 659
加入金の収入	63,848	75,890	△ 12,042
工事負担金の収入	23,956	2,262	21,694
有価証券による収入	0	0	0
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	0	△ 2,921	2,921
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 166,234	301,461	△ 467,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,298	△ 808,829	△ 170,469
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	280,000	350,000	△ 70,000
企業債の償還による支出	△ 302,799	△ 306,516	3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,799	43,484	△ 66,283
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 117,847	28,857	△ 146,704
5. 資金期首残高	2,031,022	2,002,165	28,857
6. 資金期末残高	1,913,175	2,031,022	△ 117,847

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	令和元年度	平成30年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	104.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	106.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	101.6	106.5
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.181	0.188
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.146	0.151
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	9.468	9.304
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.3	0.9
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	36.9	39.4
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産}}{2} + \frac{\text{土地仮勘定}}{2} + \text{建設当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.1
	財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	331.9
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	327.6	279.2
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.321	1.323
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.1	71.9
固定資産構成比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.3	89.8
固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.0	93.2
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	123.5	124.9
固定負債構成比率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.0	24.5
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.0	58.7
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.4	65.7
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.4	89.4
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	94.4	93.7
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	6.7	6.9

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
108.6	111.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
108.3	111.4	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
100.7	102.1	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.180	0.152	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.148	0.129	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
9.857	7.525	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
1.1	1.3	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
62.1	65.9	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.2	4.1	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
351.5	310.7	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
348.7	295.6	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.878	0.844	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
70.6	74.3	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
85.3	86.7	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
89.0	90.6	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
120.8	116.8	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
25.2	21.5	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
56.4	63.5	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
65.2	71.0	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
86.6	89.4	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
86.9	91.5	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.7	8.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

*平成30年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とするもの・給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とするもの・全国計・全平均）の指標による。